

《タイ》

1. 労相、最低賃金400パーツに慎重姿勢示す

タイのチャトゥモンコン労働相は17日、新政権の経済政策として注目が集まっている法定最低賃金の1日400パーツ(約1,396円)への引き上げについて、「雇用主への影響を見極める必要がある」と慎重な姿勢を示した。18日付クルンテープ・トゥラキットが報じた。チャトゥモンコン労働相は、与党内で400パーツへの最賃引き上げが議論されていることについて「取り立てて大きな金額ではなく、皆が受け取れば良いと思う」と前置きした。ただ「最低賃金の引き上げは雇用主、インフレ、マクロ経済に影響がある。雇用主の事業継続が困難になると、労働者の解雇につながる」と性急な引き上げには消極的な姿勢を示し、政府、事業者、被雇用者の各代表で組織する三者委員会が検討するべきだとの考えを明らかにした。三者委員会で検討した場合、プラユット首相が施政方針演説で法定最低賃金の引き上げに言及できない可能性もある。チャトゥモンコン氏は「施政方針演説で触れなかったからといって、公約を破ったことにはならない」と擁護。「段階的に引き上げたり、引き上げを一部地域に限定することもあり得る」と述べた。

2. 最低賃金、全国一律400パーツへの引き上げに反対＝タイ工業連盟

タイ工業連盟(FTI)は18日、連立与党が最低賃金を全国一律400パーツに引き上げる方向に動いていることについて、反対する見解を発表した。スパン会長は、「この政策から最も悪影響を受けるのは中小企業で、多くの企業が閉鎖に追い込まれる可能性がある」とし、一方、最も利益を得るのは300万人超いる未熟練の外国人出稼ぎ労働者だと指摘した。同会長は最低賃金の改定について、現行通り政労使3者代表で構成する中央賃金委員会が各県ごとの物価や生活水準、原材料費などの指標に基づいて決めることが適切だと強調した。また、労働生産性や技能の向上を促し、それに連動した賃金制度の導入を支援すべきだとの考えを示した。タイの現行の最低賃金は県によって異なり、同308、310、315、318、320、325、330パーツまでの7段階の率があり、チョンブリ、ラヨン、プーケットの3県が最も高く、ナラティワート、パッタニー、ヤラーの3県が最も低い。一方、多くの主要政党は今年3月の総選挙で有権者の支持を獲得するため最低賃金の大幅な引き上げを公約として掲げていた。

3. 最賃引き上げは4年間で実施＝与党幹事長

タイの連立与党を主導する親軍政政党「国民国家の力党」のソントイラット幹事長(エネルギー相)は、新内閣の経済政策の焦点になっている最低賃金の引き上げについて、任期である4年間で段階的に実施するとの方針を示した。景気減速懸念が高まる中で、経済界などから人件費上昇を懸念する声が広がっていることに対し、一定の配慮を示した形だ。20日付バンコクポストが報じた。国民国家の力党は3月の総選挙で、法定最低賃金を308～330パーツ(約1,100～1,150円)から400～425パーツに引き上げることを公約に掲げていた。ソントイラット氏は「賃金の引き上げには、関係者と協議を重ねる必要がある。内閣の任期と同期間の4年かけて実施する政策だ」と説明。政府は賃上げを「後回し」にすることによって、小規模事業者やスタートアップ企業を支援する用意があるとの考えを示した。また、「政府が優先すべきことは、技能を持った労働者を増やすことと、民間投資を促進することだ」と述べ、経済界の要望に歩調を合わせた。

同氏によると、政府の経済関係閣僚が現在、景気対策の最終調整を進めており、25日に国会に提出する予定。エネルギー省も関係機関や国営企業を集めてエネルギー対策を協議している。同省関係者によると、RATCH（ラート）グループが進める出力140万キロワット(Kw)のガス火力を含む2カ所の大型火力発電所の開発や、製紙大手アドバンス・アグロによる54万キロワットの石炭火力発電所建設事業の認可などが検討されているという。

《ベトナム》

1. ゴジェック運転手がデモ、報酬基準変更で

報酬制度の基準変更に対して抗議するゴーベトの運転手＝18日、ホーチミン市インドネシアの配車アプリ大手ゴジェックがベトナムで展開する「ゴーベト(Go-Viet)」のバイクタクシー運転手が18日、デモ活動を展開した。現地法人が、運転手数の確保に向けたポイント制の報酬制度の評価基準を引き締めたことに反発した。運転手は同日の朝、ホーチミン市にあるベトナム法人前に集まり、制度変更について抗議した。日中には、都市内を集団で走り回り、不満を表明する姿が見られた。ゴジェックは運転手に対し、配車1回当たり1ポイント(ピーク時などはポイント増加)を基本とする報酬制度を提供している。ポイントは毎日リセットされ、インセンティブを得るためには1日で数十件の配車サービスを提供しなければならない。ある運転手によると、ベトナムでは従来、最大28ポイントで18万ドン(7.8米ドル、約837円)の報酬をもらえたが、18日から最大80ポイントで24万ドンに変更となった。ポイントの算出方法も変わっており、別の運転手は「朝から夜まで働いてようやく28ポイントを達成できた。新基準では、誰も報酬を得られない」と語った。ゴジェックは、昨年ベトナムのバイクタクシー市場に参入。競合の「グラブバイク」などからシェアを奪おうとしているが、今年1月に運転手からの手数料の徴収を開始した際も、運転手が反発していた。

2. 越が「対トランプ」苦慮、米中摩擦で恩恵

ベトナムが経済関係を巡りトランプ米政権との間合いに苦慮している。長期化する米中貿易摩擦の恩恵を受けた“勝者”とみなされ、トランプ政権からの風当たりが厳しくなっているためだ。米国による対中制裁関税回避のため、企業が生産拠点を中国から、人件費が比較的安く体制も安定したベトナムに移していることが背景にある。ベトナム政権は米国に協力する姿勢を強調し、防戦に懸命になっている。米側の統計によると、米国はベトナムとの1～5月のモノの貿易収支が215億9千万ドル(約2兆3,200億円)の赤字で、赤字額は国別で5位。米国の輸入は258億4千万ドルと前年同期比で3割以上伸びた。日本貿易振興機構(ジェトロ)が米国の1～3月の輸入動向を分析したところ、携帯電話の中国からの輸入が前年同期比3割減だったのに対し、ベトナムは同3倍近くに伸びた。韓国のサムスン電子が携帯電話の生産拠点を中国からシフトしたことが主因とみている。米国は5月、ベトナムを通貨政策の監視対象国に指定し、輸出に有利な通貨安をけん制。またトランプ米大統領は6月、ベトナムは貿易を「世界で最も悪用している国の一つだ」と評し、20カ国・地域首脳会議(G20大阪サミット)に合わせ会談したベトナムのグエン・スアン・フック首相に、双方に有益でバランスの取れた貿易関係の構築を直接求めた。

3. 中国船活動に「断固反対」、越EEZ内で

ベトナム外務省報道官は19日、中国の海洋調査船「海洋地質8号」が南シナ海のベトナムの排他的経済水域(EEZ)内で最近活動したとして抗議する談話を発表し「ベトナムの主権を侵害する行為には断固反対する」と表明した。ロイター通信などによると、海洋地質8号の活動は南沙(スプラトリー)諸島近くで少なくとも15日まで10日以上にわたり継続。中国海警局の艦船が同行、ベトナム側も艦船を派遣しにらみ合いになっていた。まだ活動

中との情報もある。中国とベトナムなどは南沙諸島の領有権を巡り争っている。ロイターによると、活動海域近くにはスペインのエネルギー企業レプソルとベトナムが協力して石油掘削を計画し、中国の圧力で中止に追い込まれた場所もあった。

《カンボジア》

1. 違法プラごみ千トン超発見、南部の港で

カンボジア政府は17日、南部シアヌークビルの港で不法に輸入されたプラスチックごみのコンテナ約80個、1,600トン分が見つかったと明らかにした。米国とカナダから輸入されたとみており、確認した上で送り返すことなどを検討する。プラスチックごみを「リサイクル資源」として受け入れてきた中国が2018年に輸入を禁止し、行き場を失ったごみの処理が問題になっている。東南アジアでは、マレーシアが不法に輸入されたプラスチックごみを強制的に送り返す措置を公表するなど、各国が対応を強化している。

2. 日本政府、道路補修資機材の供与で資金協力

日本の外務省は17日、カンボジア政府との間で、無償資金協力「道路補修資機材の供与」に関する交換公文を交わしたと発表した。供与限度額は5億円。カンボジアの首都プノンペンで同日、堀之内秀久駐カンボジア大使とプラク・ソコン外相が交換公文に署名した。協力では、道路の改修工期を大幅に短縮し、舗装寿命の長期化が期待できるスタビライザー工法を利用した道路補修資機材を供与する。カンボジアは高い経済成長に伴い、トラックや乗用車が急速に増加しており、主要幹線道路の拡張・改修整備が喫緊の課題となっている。一方、既存の幹線道路の一部は、施工品質の問題から道路状態を良好に管理できておらず、交通渋滞や交通事故の要因になっているという。日本政府はこれまで、カンボジアの国道1号線や5号線の改修整備を実施している。

3. 違法ストは業界に打撃、縫製協会が警告

カンボジア縫製協会(GMAC)は、違法なストライキがカンボジアの投資環境を損ね、縫製業界に打撃を与えていると警告した。GMACは16日、声明で「違法な抗議活動は投資家の信頼感を損ね、企業と労働者のいずれにも不利益を及ぼす」と指摘。労働者らに対し、法規を順守した抗議活動を行うよう求めた。南部カンダル州のボーカー・ガーメント・ファクトリーでは10日、雇用環境の改善や解雇された労働活動家の復職、同社幹部の解雇などを求める労働者がストを開始。交渉で合意に至らなかった懸案については11日、仲裁委員会の介入を求めた。ストには一時、約2,000人が参加。仲裁委員会による職場復帰の要請に従わず、17日時点で300人が抗議活動を続けている。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWDU)によると、ボーカー・ガーメントの労働者の一部は、長期の雇用契約を結んだにもかかわらず、短期契約として賃金を支払われているという。

4. シアヌークビル—中国直行便、開設相次ぐ

中国の地方都市から、カンボジア南部シアヌークビルに乗り入れる航空会社が増加傾向にある。中国企業の投資活発化などで、航空需要が拡大しているためだ。シアヌークビル路線を開設したのは、中国の海南航空(海南省海口市)やプノンペンに拠点を置く中国系のランメイ航空など。海南航空は先週からボーイング737-800型機を投入し、中国海南省の省都・海口市との間で、週3便(月水金)の直行便運航を開始した。ランメイ航空は積極的にシアヌークビル発着の直行便拡充を進めており、◇福建省の省都・福州市との間で週3便(就航日は今日)◇山西省の省都・太原市の間で週1便(同15日)◇湖北省の省都・武漢市との間で週4便(同)——の運航を

開始した。来月2日には、雲南省景洪市との間でも週3便の直行便を運航する予定だ。観光省によると、カンボジアと中国を結ぶ運航便は現時点で週 181 便。直行便の増発により、中国人観光客はさらに増加するとの見方が強まっている。

《ミャンマー》

1. 軍幹部への制裁強化を主張、国連報告者

ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜氏は18 日、同国西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題を巡って、米国がミャンマー軍幹部らに科した制裁は「十分ではない。さらに強化、拡大するべきだ」と主張した。マレーシアの首都クアラルンプールで記者会見した。米國務省は16 日、ロヒンギャ迫害に関与したとして、ミャンマー国軍の総司令官ら幹部4人とその家族に対し、米国への渡航を禁じる制裁を発表。李氏は、米国への渡航禁止は効果が少ないとの見方を示し、軍幹部や家族の資産凍結など、より強い制裁が必要だと述べた。李氏は8～18 日に調査のためタイとマレーシアを訪問。ミャンマー政府には受け入れを拒否されたという。

2. 国軍の威厳に傷、米制裁に報道官＝ 地元報道

ミャンマー国軍の報道官はミン・アウン・フライン総司令官を含む軍幹部への米制裁について「軍の威厳を傷つけるものだ」と述べた。米国は軍幹部がイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害に関与したとして制裁を科していた。地元メディアによると、報道官は「国際社会は私たちの行動を尊重すべきだ」とも発言。欧米諸国などからの非難を無視しているわけではなく「(軍の)調査委員会が問題について詳しく調べている」と主張した。

3. 連邦下院、紛争地ネット再開の緊急動議却下

ミャンマー連邦議会のクン・ミャット下院議長はこのほど、西部ラカイン州と北西部チン州の紛争地帯で遮断されているインターネット接続の再開を求める緊急動議を却下した。17 日に緊急動議を提出したキン・ソー・ワイ議員は、「18 日に却下された」と明らかにした。ミャンマー政府は、国内の通信事業者に、6月21 日からラカイン州の8郡区とチン州の1郡区でインターネット接続サービスを停止させている。同地域では、国軍と、仏教徒の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との間で武力衝突が続いている。ネット停止措置に対して、一部議員は「現地では正しい情報が得られず、うわさが広まっている。法の支配や治安確保に逆効果」と指摘している。さらに、ラカイン州の遺跡都市ミャウー選出のウー・フラ・ソー議員は、「議会は行政に説明責任を求める機関。緊急動議の却下は、政府に対する調査権を奪う措置だ」と批判している。キン・ソー・ワイ議員は、「現地には紛争の避難民だけでなく、洪水の被害者もいる。ネットがなければ彼らの窮状も伝わってこない」と訴えている。ラカイン州では、紛争により故郷を追われ、15 カ所のキャンプに住む1万6,000 人が、大雨から避難するため別の場所に移動している。ネットが遮断されているために、救援活動に支障をきたしているという。ミャンマー国内では21 の権利団体がネット再開を求める声明を発表した。さらに、在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)など、欧州企業が加盟する5団体もこのほど、「国際社会での評判や投資環境に与える影響を、ミャンマー当局は考慮してほしい」として、ネット接続の早期再開を促した。しかしミャンマー政府は、ネット再開の時期を示していない。

4. チャウピュー港の環境評価、法的不備の指摘

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで計画されている深海港の開発で、事業を主導する中国の国有企業、

中国中信集団(CITIC)が着手した環境・社会影響評価(ESIA)に対し、法律上の不備を指摘する声が上がっている。ミャンマーの環境保護法では、チャウピュー深海港級の開発事業に際し、港を含む経済特区(SEZ)全体を対象にする調査が要求される。一方、CITICは調査の対象を港に限定する方針を示している点が疑問視されたもようだ。国際法律家委員会(ICJ)のショーン・ベイン顧問は、「中国側が港だけ開発する意向であれば、適用される法的枠組みも変更する必要がある」と述べた。別の関係者は「CITICは、ESIAの前に戦略的環境影響評価(SEA)を行うよう求める、ラカイン州の諮問委員会の提言を履行していない」と指摘。諮問委員会は、元国連事務総長で昨年死去したコフィ・アナン氏が主導。SEAを実施して地域社会や産業への影響を精査することを求めており、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相も、委員会の提言に従う意向を示していた。一方、CITICは今年2日、チャウピューSEZ管理委員会の関係者による初会合を開催した。6日に発表した声明では、カナダ企業のハッチをESIAのプロジェクト管理事業者に選定したことを明らかにしている。

《マレーシア》

1. 米国向け家具輸出、年20%増も＝中国との貿易紛争受け

元マレーシア家具委員会委員長のチュア・チュンチャイ氏は同日開催された記者会見で、マレーシアの米国向け家具輸出額は向こう3年にわたり年間20%の伸びが期待できるとの見通しを示した。中国と米国の貿易紛争がマレーシア製家具の米国向け輸出を後押しするとの見方だ。チュンチャイ氏は「米国側がマレーシアを含む東南アジア諸国から直接家具を買う動きを広げている」と説明する。マレーシアの貿易開発公社(MATRADE)のまとめでは、マレーシアから米国への家具輸出額は2019年1～5月に15億5000万リンギとなり、前年同期から20.8%増えた。全体の家具輸出額は前年同期比9.6%増の41億4000万リンギを確保している。

2. ジョ州有毒ガス、発生源の3工場特定か

6月末にマレーシアのジョホール州・パシルグダン地区で発生した有毒ガス発生問題に関連し、環境局(DOE)は発生源とみられる3工場を特定した。DOEのノルリン・ジャーファー局長によると、同3工場は事件が最初に発生したときに高濃度のメチルメルカプタンを発生させていたという。DOEは、最初に吐き気や呼吸困難などの症状を訴えた患者が発生した学校2校から半径3キロメートル以内の化学工場257カ所を検査し、3工場に絞り込んだ。DOEは既に同工場に対して操業停止を命じており、検査が完了次第必要な措置を取るという。メチルメルカプタンは、腐った卵のような強い臭気をする無色の気体。農薬やプラスチックの製造において、中間体として用いる。6月末の有毒ガス発生事件では、パシルグダン地区内の複数の学校で生徒や教師が吐き気や呼吸困難などの症状を訴えて病院に搬送された。当局は、有毒ガスによる大気汚染の可能性を懸念し、ジョホール日本人学校を含む付近の学校や幼稚園を6月25～27日の3日間休校とした。18日午後2時ごろ、パシルグダン地区の5校39人の生徒が再び呼吸困難や吐き気を訴えて、病院に搬送された。

3. 一帯一路への参加は慎重に検討を、元貿産相

マレーシアの格安航空会社(LCC)大手エアアジアの長距離部門であるエアアジアXのラフィダ・アジズ会長は18日、中国の習近平政権が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」に関連したフォーラムに出席し、同構想に参加を希望する国は経済面、財政面で事前にストレステストを実施するなど慎重な検討が必要だとの認識を示した。元貿易産業相である同会長は「ストレステストはプロジェクトの有望性を詳細に検討するのに役立ち、特にプロジェクトの融資パッケージが付随する場合、価格つり上げなどの問題を避けることができる」と述べた。ラ

フィダ会長はまた、一帯一路構想への参加は短期的な利益は見込める一方で長期的な視野を持つことも必要だと指摘し、「(一帯一路関連の)各種プロジェクトを政府は、社会経済的な見地で見ただけでなく、それを政治的な色眼鏡なしで検討すべきだ」と呼び掛けた。

《シンガポール》

1. EMS大手の長沙工場、華為スマホ生産停止

シンガポールのEMS(電子機器生産委託サービス)大手、フレクストロニクス(フレックス)が、湖南省長沙市の自社工場で、通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)向けスマートフォンの生産ラインを停止したもようだ。昨年7月に1台目をラインオフしたばかりだった。米商務省が5月19日に米製品の輸出などに米当局の許可が必要になる団体のリストにファーウェイを加えた3日後、フレクストロニクスは世界各地の自社工場でファーウェイ製品の生産と出荷を一斉にストップさせたとされる。広東省珠海市にある工場では、ファーウェイが所有権を持つ設備や原料の返還を拒否したことから、ファーウェイが150台あまりのトラックを出動させて同工場から原料を強制回収する一幕もあったという。中国メディアは今年17日、フレクストロニクスがファーウェイ向けスマホの生産をいったん再開したものの、ファーウェイに各種の条件を飲むよう求めたところ折り合わず、再び生産を停止したと報道。こうしたことから、ファーウェイはフレクストロニクスを自社のサプライチェーンから外したもようだ。

2. 蚊の予防措置怠り摘発、上半期で1200件

シンガポールの国家環境庁(NEA)が、2019年上半期(1~6月)に家庭で蚊の繁殖を予防する措置を怠ったとして摘発した案件は1,200件だった。NEAは、1~6月にかけて44万2,000カ所で調査を実施。うち8,200カ所が、デング熱を媒介するネッタイシマカの繁殖を予防する措置を怠っていたことを発見した。7月19日午後3時時点のデング熱の感染者数は年初からの累計で7,902人となり、既に18年通年の3,285人の2倍を超えている。NEAは、6~10月は高温の季節となり、ネッタイシマカが増えてデング熱の感染者数がさらに拡大すると予測。ネッタイシマカの発生源を作らないためにも、花壇や屋外に置いてあるバケツなどに水たまりができないよう、住民に注意を呼び掛けている。

《フィリピン》

1. 国民の関心は賃金上昇

フィリピンの民間調査会社パルス・アジアによると、22日に実施されるドゥテルテ大統領の施政方針演説(SONA)に関する意識調査で、75%がドゥテルテ大統領の過去のSONAの内容を知っていると回答した。調査によると、SONAで大統領に言及してほしい議題は、「賃金上昇」と「生活必需品の値下げ」と回答した人がそれぞれ17.1%だった。「雇用の創出」の15.2%が続き、仕事とインフレへの関心が上位を占めた。このほか、「フィリピンと中国の関係」が9.2%。「違法薬物の撲滅」が7.8%、「農業部門の改善」が5.9%と続いた。民間調査会社パルス・アジアは、6月24~30日にかけて全国の18歳以上の1,200人を対象に対面式で調査を実施した。

《スリランカ》

1. 大統領も首相も辞めろ=カトリック枢機卿怒る

スリランカのカトリックのトップ、マルコルム・ランジット枢機卿は21日、最大都市コロンボで4月に起きたテロの現場となった教会の再建式で、シリセナ大統領とウィクラマシンハ首相の辞任を求めた。大統領は昨年10月、首相

を解任しようとして失敗したが、枢機卿は「権力闘争で昨年10月から安全保障会議を一度も開いていなかった」と両者のテロへの無策を非難した。テロでは教会やホテルが狙われ、少なくとも258人が死亡した。枢機卿は「国際的な陰謀があったのに気にも留めていなかった。自分のことばかり考えて権力にしがみつき、市民は頭がない。政府はしくじった。辞めて家に帰れ」と怒りをあらわにした。政府が設置したテロの調査委員会に対しても「いささかの信頼もない。選挙対策だ」と切り捨てた。さらに、国連についても「容疑者の人権を守れと言うが、被害者の人権については言わない」と非難。バチカン(ローマ法王庁)にも、フランシスコ法王が先月、被害者への見舞金9万ドル(約970万円)を送ってきただけだと批判した。

以上